

1万人の署名を集めて雇用促進住宅の廃止計画を撤回せよ

居住権を守る署名。一方的な廃止は許せない

3月末までに、一気に1万人を。

入居者だけでなく、多くの人の協力を



雇用促進住宅の廃止計画は白紙に戻して...

舛添厚生労働大臣 殿

雇用促進住宅廃止計画は「白紙撤回」を

日本共産党も署名運動に力を入れています

「雇用促進住宅の廃止計画は白紙撤回を」：1月28日開かれた湖南市の臨時議会で見解書が可決されました。全国の入居者と日本共産党の力をあわせた運動で、厚生労働省も廃止計画の見直しを検討する動きを示しています。居住権を守るために、湖南市から始まった厚生労働大臣宛ての請願署名運動を、3月末までに全県で1万人集め、厚生労働省に直接届けましょう。この署名運動に、日本共産党も大いに力を入れます。署名のご協力を。

「引越しするにも行き先がない」「低所得なので、他のアパートには住めない」



◆…湖南市岩根の雇用促進住宅では、入居者の人たちが「居住権を守る会」を結成。他の宿舎にも働きかける運動をすすめています。
◆…草津市の橋岡宿舎でも、自治会が中心となって運動が取り組まれています。



「紙切れ一枚で出でいけとはどういうことか」雇用促進住宅の入居者のみなさんから、不安の声が広がっています。日本共産党は、入居者のみなさんの実態調査をふまえて、雇用促進住宅滋賀センターと直接交渉もしました。(昨年9月5日)

- ◆草津＝ 西川仁 (563-6729)、藤井三恵子 (562-9822)、久保秋雄 (567-8604)
- ◆守山＝ 小牧一美 (582-3785)、木村真佐美 (583-7214)
- ◆湖南＝ 坂田政富 (75-0574)、大久保英雄 (77-2265)、田中文字子 (74-1668)、松井圭子 (77-2049)
- ◆甲賀＝ 小松正人 (62-9652)、安井直明 (67-0147)、山岡光広 (86-2985)

日本共産党湖南地区委員会

発行責任 (石黒良治) 2009年2月発行 第5号
電話 077-564-1201 FAX 564-6827
eメール jcp-konan@hera.eonet.ne.jp